

脱炭素社会実現に向けた 福岡市の取組み

令和 7 年 8 月 19 日

福岡市環境局脱炭素社会推進課長 新宮領 潤

1. 福岡市の現況

2. 福岡市域における脱炭素の取組み

3. 福岡市役所における率先実行

1.福岡市の現況

(1) 福岡市地球温暖化対策実行計画 (第5次・令和4年8月改定) について

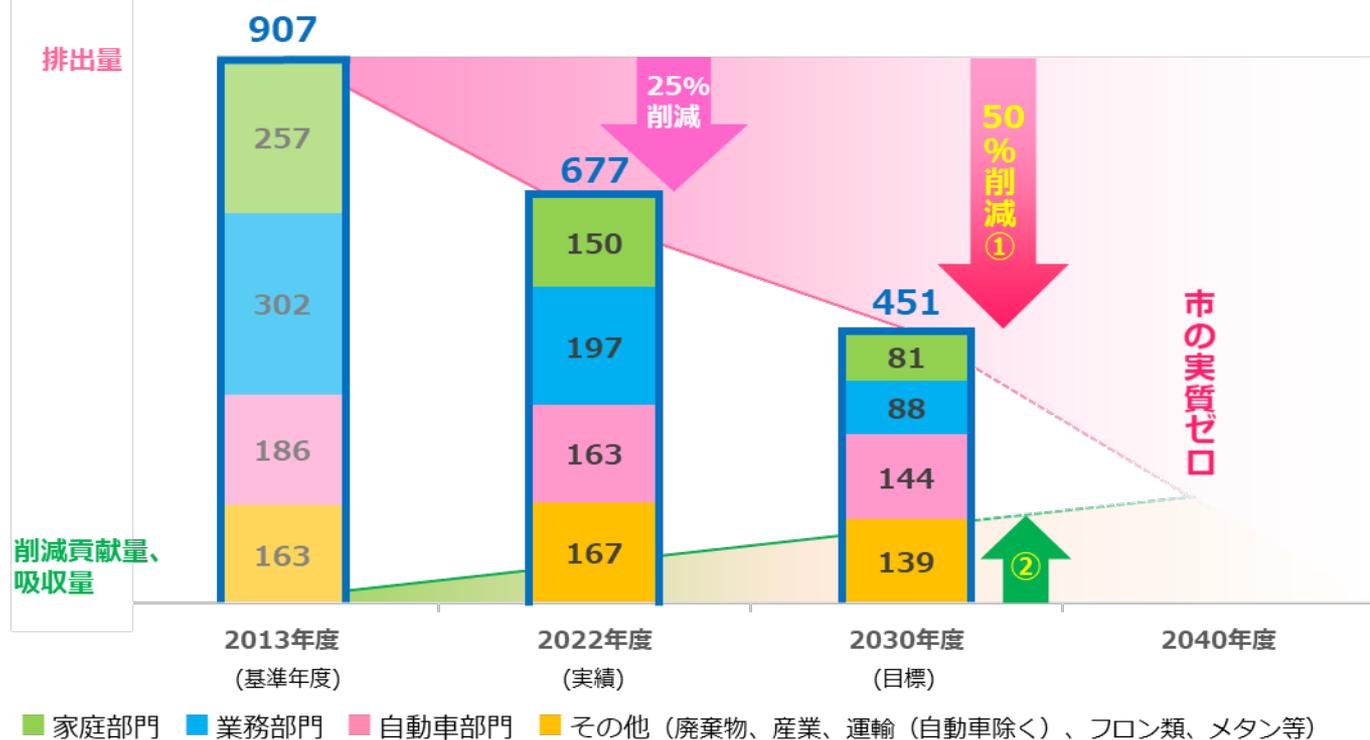
めざす姿 **カーボンニュートラルを実装した都市を目指して**

チャレンジ目標 **2040年度 温室効果ガス排出量 実質ゼロ**

2030年度目標 (基準：2013年度)

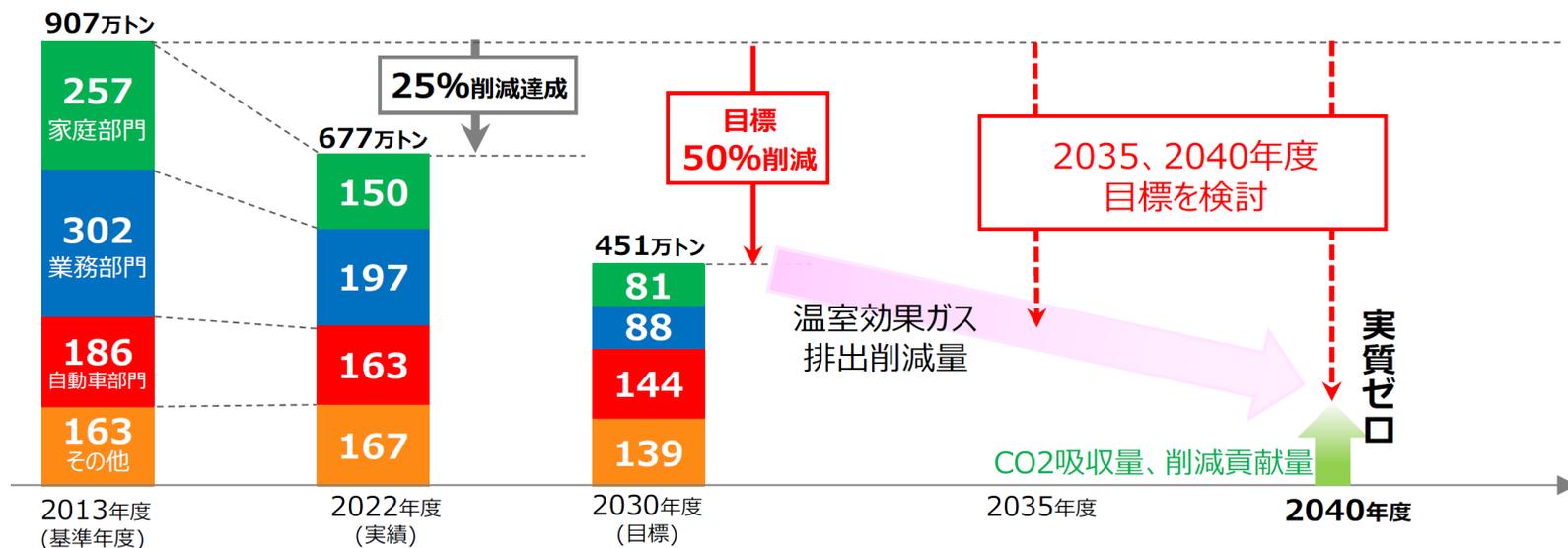
目標① 市域の温室効果ガス排出量：**50%削減**

目標② 市外への温室効果ガス削減貢献量、吸収量：**100万t-CO₂**



1.福岡市の現況

(2) 「脱炭素戦略2040 (次期福岡市地球温暖化対策実行計画)」の策定について



■ 策定の背景・理由

国の地球温暖化対策計画やエネルギー基本計画の改定により、2035年度(2013年度比60%削減)及び2040年度(2013年度比73%削減)における温室効果ガス排出削減目標が設定されるとともに、再生可能エネルギーを主力電源として最大限活用する方針が策定されたこと等から、福岡市においても、**チャレンジ目標「2040年度温室効果ガス排出量実質ゼロ」**の実現に向けた、**方針、ロードマップ**となる

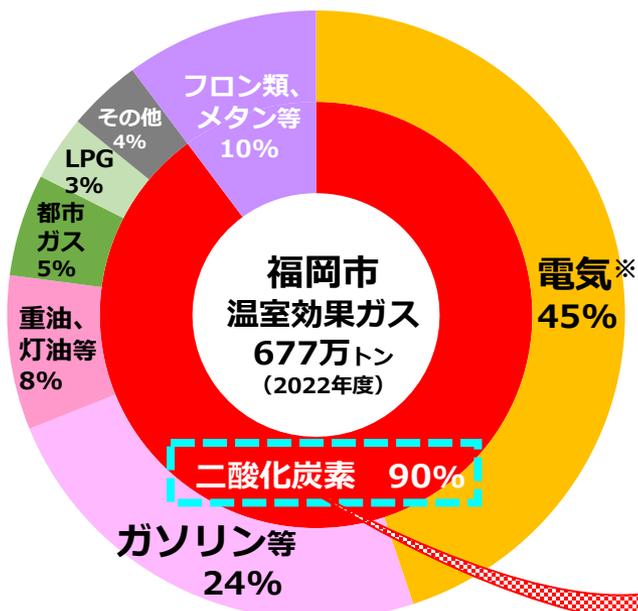
「脱炭素戦略2040 (福岡市地球温暖化対策実行計画改定)」を、**令和8年度**目途に策定するもの。あわせて、福岡市役所の削減目標等を定めた「福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画」についても改定の検討を行う。

1. 福岡市の現況

(3) 2022年度の温室効果ガス排出量の内訳

- ◆ 温室効果ガス排出量の約5割が電気由来、次に自動車燃料由来が多い。
- ◆ 部門別では、家庭、業務、自動車部門で、二酸化炭素排出量の84%を占める。

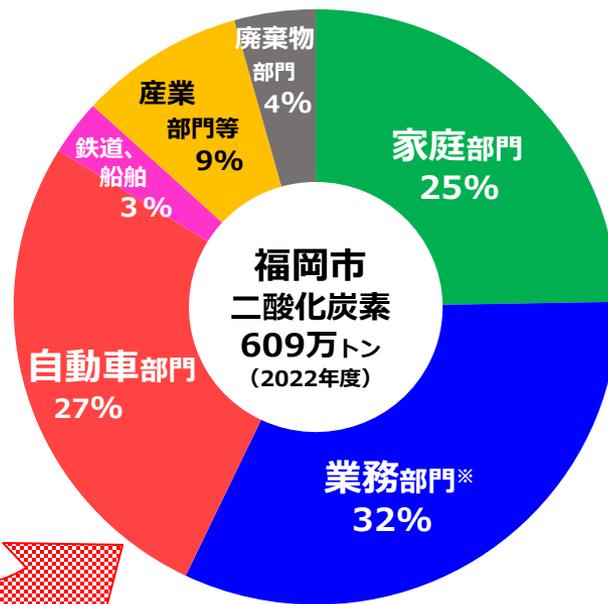
温室効果ガス総排出量（推計）内訳
（エネルギー種別）



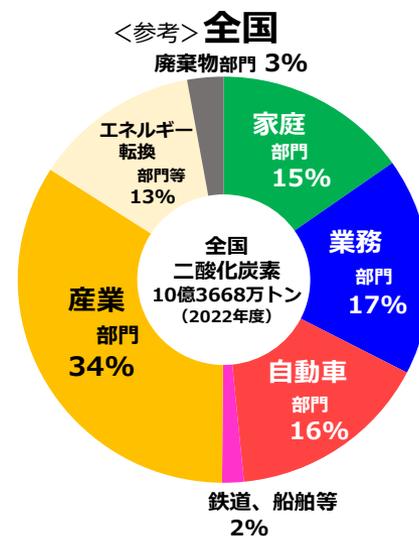
※国のマニュアルに基づき、電気は電気事業者による発電に伴い排出された二酸化炭素が分配されており、需要側の排出として算定している

※ 四捨五入の関係のため、割合の合計が100%を超える

二酸化炭素総排出量（推計）内訳
（部門）



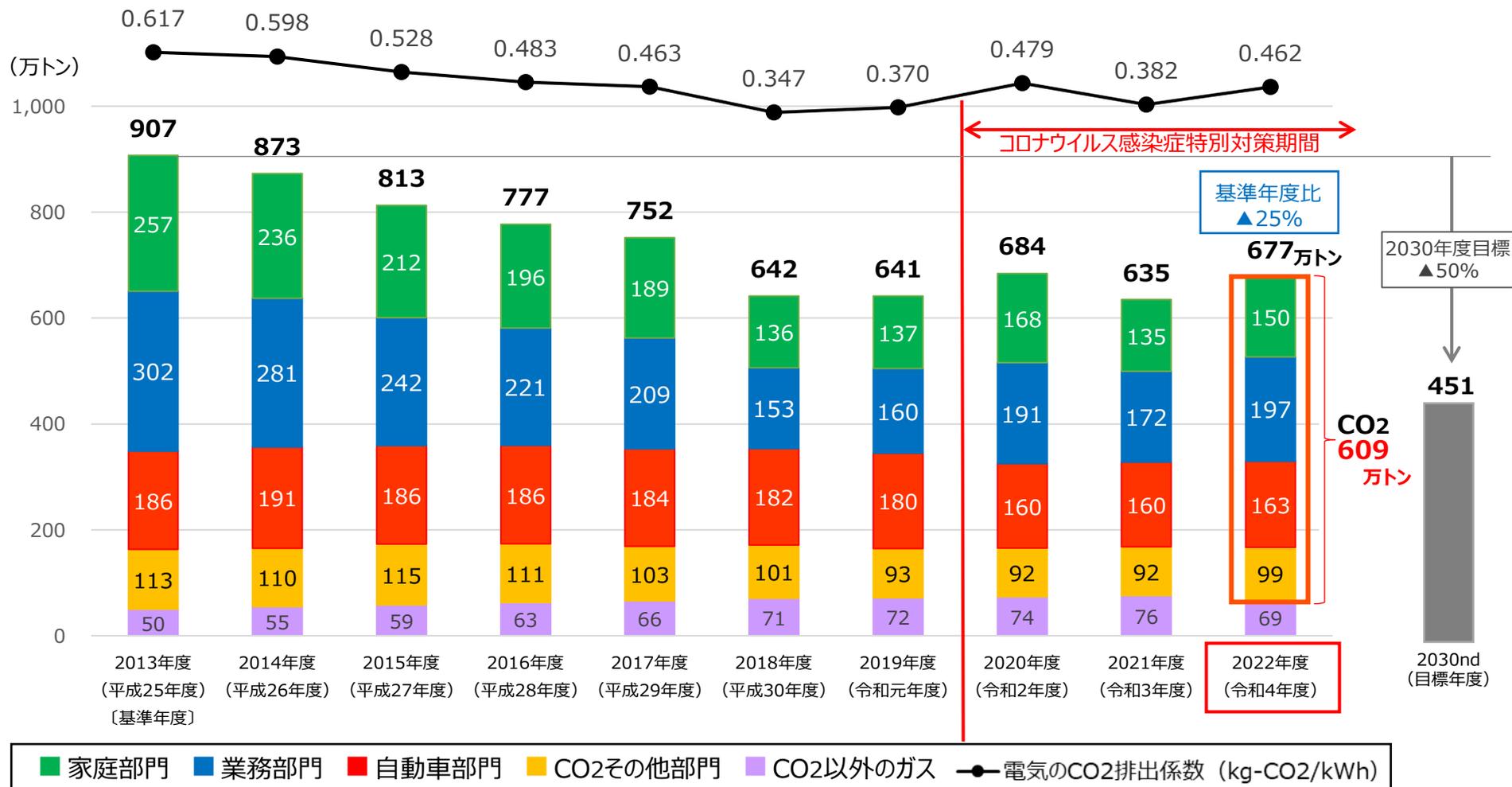
※業務部門：商業、サービス、事業所等



1.福岡市の現況

(4) 市内の温室効果ガス排出量

◆2022年度の温室効果ガス排出量は677万トンと推計（基準年度（2013年度）比25%減少）

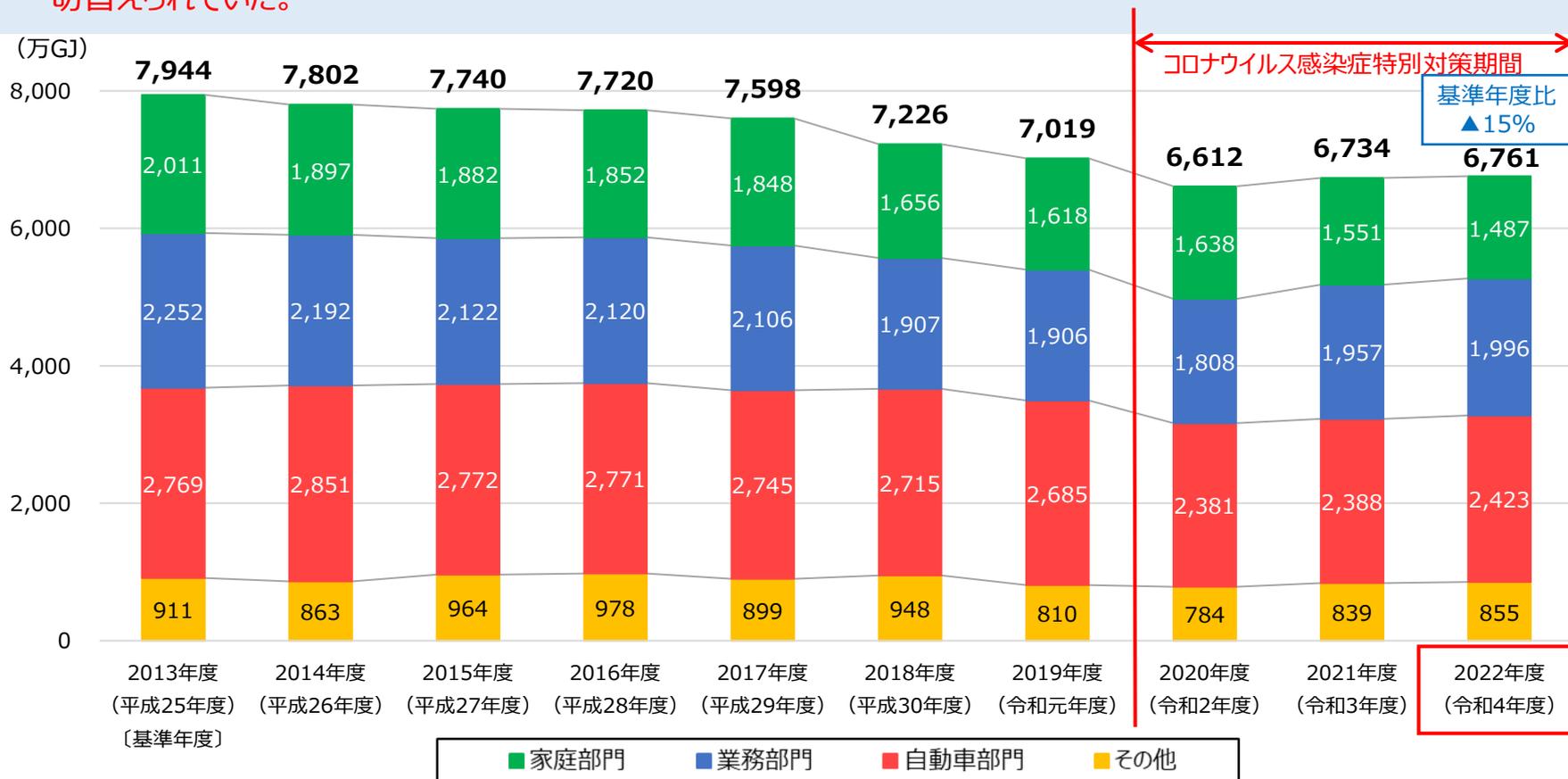


※ 電気の二酸化炭素排出係数は、環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」の九州電力(株)の値
 ※ 四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が一致しない場合がある。
 ※ 二酸化炭素その他部門：産業部門（農林水産業、建設鉱業、製造業）、運輸部門（鉄道、船舶）、エネルギー転換部門（熱供給事業）、廃棄物部門

1.福岡市の現況

(5) 市内のエネルギー消費量

- ◆福岡市における2022年度のエネルギー消費量は6,761万GJ(ギガジュール)で、前年度から微増、基準年度(2013年度)比15%の減少となった。
- ◆家庭部門は前年度より減少、業務部門及び自動車部門は前年度より微増となった。
- ◆業務部門では、約1億kWhの電力(約36万GJ、CO2削減量約4.6万トンに相当)が再エネ100%電力に切替えられていた。



※ 1万GJ(ギガジュール) = 10兆J(ジュール)

※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量不一致の場合がある。

※ その他: 産業部門(農林水産業、建設鉱業、製造業)、運輸部門(鉄道、船舶)、エネルギー転換部門(熱供給事業)

1. 福岡市の現況

2. 福岡市域における脱炭素の取組み

3. 福岡市役所における率先実行

【めざす姿】 快適で環境と調和したくらしが営まれているまち

【部門】
家庭

市民・事業者の主な取組例

- **脱炭素型ライフスタイルへの移行**
 - ・身近な省エネ行動の実践
 - ・環境に配慮したエシカル消費の実践
(環境ラベルの確認、地元産食材の利用など)
- **住宅の省エネルギー化**
 - ・住宅新築時の省エネ性能検討
(ZEHなど)
- **省エネルギー機器の導入**
 - ・省エネ家電の導入
- **再生可能エネルギーの利用拡大**
 - ・太陽光発電設備や蓄電池の導入検討
 - ・再エネ由来の電力の利用

＜関連する行政の取組み＞

- E C Oチャレンジ応援事業による省エネ行動へのインセンティブ提供対象となる取組みにエシカル消費に関するものを拡充
- 国の省エネ性能の基準引き上げにあわせた、ZEH性能等の普及拡大
- 再生可能エネルギー由来電力の共同購入などによる市民の再エネ由来電力の利用推進 など

など

削減割合【%】 [見込量【万t-CO₂】]
(2013年度比)

2019年度までの実績

▲47%



2030年度

▲69% [176]

成果指標

現状値 (2019年度)

目標値

世帯あたりのエネルギー消費量 (GJ/世帯)

20.2



15.8

家庭部門

住宅用エネルギーシステムの導入支援事業 3億1,320万円【環境局】

△CO₂
1,307
トン/年

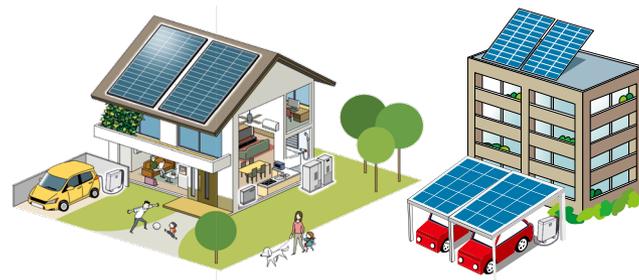
・住宅用エネルギーシステムの設置経費を補助

補助額（上限）

- 太陽光発電システム: 2万円/kW
(集合住宅60万円、戸建住宅10万円)
- リチウムイオン蓄電システム: 機器費の1/2(40万円)
- V2Hシステム: 機器費の1/2(20万円)
- 家庭用燃料電池: 定額5万円
- 高効率給湯器(エコット): 定額2万円

補助枠

2億6,950万円



★ **ECOチャレンジ応援事業 1,974万円【環境局】**

△CO₂
480
トン/年

・市民の脱炭素行動に対してポイント（交通系ICカードポイント）を付与

募集世帯

6,000世帯 **拡充**

ポイント付与数

年間上限5,000ポイント/世帯

都市圏との連携

R5:新宮町 ⇒ R6:5市町参画 ⇒ R7:10市町参画
(300世帯) (3,000世帯) (3,700世帯)

都市圏域の取組みへと規模拡大！

家庭部門

広報、啓発 1,889万円【環境局】

動画やSNSの活用

日常生活のなかで取り組める脱炭素行動、そのCO2削減効果や光熱費の節約額などを動画やSNS等でプッシュ型発信



上手に、お得に取り組もう！

はじめよう！脱炭素行動

地域の脱炭素型ライフスタイルサポート事業

- **脱炭素ファシリテーター資格取得の支援**
地域の環境人材を脱炭素ファシリテーターとして育成し、地域での活動を支援
- **行動変容アプリの提供**
脱炭素行動を行うことで、脱炭素を計測、可視化するなど、『簡単に』『楽しみながら』『継続できる』アプリ利用により脱炭素行動変容を後押し

脱炭素行動のCO2削減量を見える化



住宅の太陽光発電ポテンシャルの見える化

太陽光発電設備を自宅等に導入した場合の設置費用、想定発電量、電気代の節約額などを簡単にシミュレーションできるWEBページを運用



2. 福岡市域における脱炭素の取組み 主な施策の実施状況（令和7年度予算）

広報・啓発

市政だより同時印刷物の全戸配布（約87万世帯へ配布）

例年市政だより7月1日号で同時広報物を配布

1世帯あたり**449kg**/年間のCO₂削減に向けて、『脱炭素』につながる行動を選択して！



住居 おうちでできる脱炭素

01 再生可能エネルギーの利用
太陽光発電設備を設置すると…

771 kg CO₂/年
電気代 105,852 円/年 お得

※福岡市内での太陽光発電導入シミュレーションサイト

02 住宅窓の改修
熱の出入りの50%以上は窓だから！二重サッシの設置や、複層ガラスへ交換すると…

149 kg CO₂/年
電気代 17,880 円/年 お得

03 省エネ家電の購入
10年前のエアコンや冷蔵庫を省エネ家電に買い替えると…

18-28 kg CO₂/年
電気代 2,260~3,500 円/年 お得

※2024年度 冷蔵庫(451~533L)や2024年度 洗濯機(洗濯容量)に買い替えよう
※2027年には一般家庭用LED照明の製造が終了します。LED照明へ交換を検討しましょう。

暮らし 日々の暮らしの中でできる脱炭素

08 節水
節水シャワーヘッドと節水アダプタを設置すると…

114.3 kg CO₂/年
水道代 11,517 円/年 お得

09 食品ロスの削減
食品ロスを半分に減らすと…

84 kg CO₂/年
食費 18,576 円/年 お得

10 再配達抑制
時間指定や置き配などの利用で、月3回再配達を減らすと…

6.5 kg CO₂/年
再配達に依頼する必要がなく、ストレスもなし。

11 節電
照明、テレビの使用時間を1時間削減し、エアコンのフィルターを月に1~2回清掃すると…

16 kg CO₂/年
電気代 1,896 円/年 お得

移動 お出かけの際に心がけることでできる脱炭素

04 電気自動車等の購入

800 kg CO₂/年
燃料費 55,868 円/年 お得

※燃料費は走行した距離の平均値を元に算出された概算値です。

05 カーシェアリングサービスの利用

491 kg CO₂/年
149,247 円/年 お得

※自動車を利用する際のCO₂排出量を削減することにより、走行距離が約70%削減すると想定されています。

06 オンラインで手続きを済ませる
オンラインで手続きを済ませると…

15 kg CO₂/年
燃料費 1,071 円/年 お得

※1日あたり、月1回、6回までで移動による手続きをオンラインで済ませる。

07 エコドライブ
エコドライブを心がけると…

115 kg CO₂/年
燃料費 8,735 円/年 お得

※平均燃費15km/L、燃費改善率10%、走行距離100kmを想定し、100kmあたりCO₂削減量を算出。

「さあ、今日から/」
脱炭素型ライフスタイルへ!
脱炭素型ライフスタイルは、
CO₂の削減と、
経済的で快適な生活につながります。

2030年度 50%削減に向けてのCO₂排出削減量

1世帯あたり/年間 **449 kg**

アイコンの説明▼
CO₂削減効果
暮らしのメリット

福岡市公式アプリで楽しく脱炭素型ライフスタイルへ

脱炭素エキデン 福岡
脱炭素エキデン福岡についてはこちらから

買い物 お買い物の際に意識することでできる脱炭素

12 量り売りの利用
食品を購入する時、5回に1回量り売りを利用すると…

34 kg CO₂/年
フードロス 7,430 円/年 お得

13 サステナブルファッション
1年間に購入する服の10%(1.8着)をリサイクル素材を使った服にし、購入量を1/4程度にすると…

223 kg CO₂/年

※よく大切にすることで、追加購入の削減につながる。

14 エシカル消費
年間のプラスチック消費量は、1世帯あたり81.7kg。このうち約1/4(約20kg)を適切に配慮したバイオマスプラスチックを使った商品に替えると…

19.2 kg CO₂/年

※バイオマスプラスチックは、再生可能な原料から製造され、廃棄時にCO₂を削減できる。

15 地産地消
福岡市の県内消費量は、全消費量の約1/3(約15%)。外国産ではなく、地元産の食品を購入すると…

7.9 kg CO₂/年

※外産品に比べて県内産の鶏肉1kgを輸入した場合

06 オンラインで手続きを済ませる
オンラインで手続きを済ませると移動に伴う自家車利用によるCO₂排出量を削減でき、脱炭素に貢献できます。

【福岡市でオンライン手続きできるもの(一例)】
○住民票・戸籍等証明書の交付申請
○高齢者乗降券の申請
○市税や保育料などの口座振替登録・変更

検索 福岡市 ネットで手続き

12 量り売りの利用
量り売りで食品を買うと、食べる分だけ購入できるので、余りが出にくくフードロスを減らせます。捨てる食品量が少なくなることでCO₂排出削減につながり、脱炭素に貢献できます。

13 サステナブルファッション
私たちが店頭で手に取る一着一着の洋服、これら服の製造プロセスではCO₂が排出されます。今持っている服を長く大切に着たり、リユース(再利用)でファッションを楽しむことを心掛けることで、「大量生産・大量消費・大量廃棄」から、「適量生産・適量購入・循環利用」となります。廃棄される衣服が少なくなることでCO₂排出削減につながり、脱炭素に貢献できます。

※衣服の生産から着用、廃棄されるプロセスにおいて将来にわたって情報共有することで、生産者を含む関係者や関心のある人・団体に配慮した取り組みです。

市役所も積極的に「脱炭素」につながる取り組みを進めています！

福岡市役所では、エネルギー使用に伴う二酸化炭素排出量を2030年度に70%(2013年度比)削減するという目標を掲げています。目標達成のため、市有施設の省エネ化、再生可能エネルギー発電設備の導入、庁用車の脱ガソリン車化、使用電力の再エネ化などに取り組んでおり、2023年度は55%削減することができました。



ご自宅に太陽光発電を導入した場合の効果を確認してみませんか？

ご自宅の住所を入力するだけで、太陽光発電設備を設置した場合の設置費用、電気代の節約額などを、無料で簡単に試算できるWEBページを開発しました。太陽光発電導入のご検討時に、ぜひご利用ください。

検索 福岡市 太陽光発電導入シミュレーションサイト



←市政だより R7.7.1号 同時印刷物

【めざす姿】 脱炭素を経営にとり込み持続的成長を続けるまち

【部門】
業務

市民・事業者の主な取組例

- 脱炭素経営への移行
 - ・ 脱炭素を取り込んだ企業経営
 - ・ サプライチェーン全体での排出削減
- 脱炭素関連のイノベーションの創出
 - ・ 新技術を使った商品やサービスの社会実装
- 建築物の省エネルギー化
 - ・ ZEBなどの建築物の省エネ化
- 設備の省エネルギー化
 - ・ 省エネ性能の高い機器の選択
- 再生可能エネルギーの利用拡大
 - ・ 太陽光発電設備や蓄電池の導入検討
 - ・ 再エネ由来の電力の利用

＜関連する行政の取組み＞

- 脱炭素経営の啓発、削減計画の支援、企業の取組みの発信・公表
- 脱炭素につながるテーマでの実証実験支援
- 国の建築物省エネ性能の基準引き上げにあわせた誘導策の検討
- 商工金融資金制度を活用した省エネ設備の導入支援 など

など

削減割合【%】 [見込量【万t-CO₂】]
(2013年度比)

2019年度までの実績

▲47%



2030年度

▲71% [214]

成果指標

現状値 (2019年度)

床面積あたりのエネルギー消費量 (GJ/m²)

0.78

目標値

0.65



業務部門**★国産ペロブスカイト太陽電池の普及促進 2億3,700万円****■市有施設への率先導入****次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）率先導入事業 2億1,000万円**

- ① 市有施設への率先的な設置（3か所程度を想定）を実施
（環境省が創設予定の補助金を活用予定）
- ② 市有施設を含む市内建築物に対する、ペロブスカイト太陽電池の
導入ポテンシャル調査を実施

■福岡市独自の上乗せ補助**次世代太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）導入支援事業 2,700万円**

- ① 環境省が創設予定の補助金を活用して
ペロブスカイト太陽電池を設置しようとする事業者の方に、
自己負担分の半額（上限：1千万円）を補助

ペロブスカイト太陽電池

- 薄型・軽量
- 耐荷重の小さい屋根やビル・マンションなどの壁面、窓ガラスなど様々な場所への設置が可能
- 原材料であるヨウ素の国内生産量が世界第2位

都市部の課題

- メガソーラーなどの大規模な再生可能エネルギー設備を設置する余地が少ない
- 大面積を有する体育館、倉庫などの屋根や壁面等は重量物を載せるだけの強度を持たないことが多い

薄型で軽量・柔軟という特徴を持つ

フィルム型ペロブスカイト太陽電池を、

新たなエネルギー地産地消モデル確立の



「キーテクノロジー」 に！

市有施設への導入事例

【香椎浜小学校 体育館屋根】

- 従来型では設置困難な体育館の薄型金属屋根への設置
- 設置面積は約200m²、国内最大規模の実装
- 1 m幅製品を設置 《設置規模》約200m²



香椎浜小学校 体育館屋根

【Fukuoka Growth Next 屋上】

- 現在開発中の「防水材一体型ペロブスカイト太陽電池」実装に向けた実証実験
- FGN屋上において、ペロブスカイト太陽電池と防水材の一体施工を行い、防水性能や発電効率等を確認
- 公共施設としては全国初の実証 《設置規模》約80m²（防水材部分を含む）



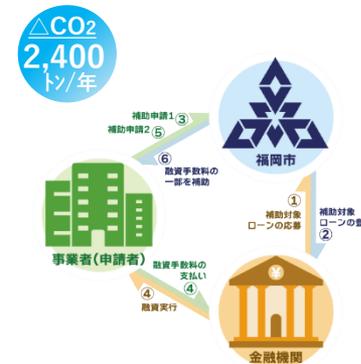
FGN 屋上

令和7年4月9日 FGNでの記者発表

業務部門

金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業 476万円【環境局】

・CO₂排出削減を目的とした融資を受ける際にかかる融資手数料を補助



補助対象者 市内の事業者	補助額（上限額） 融資手数料の1/2（30万円）	補助枠 450万円
-----------------	-----------------------------	--------------

事業所への再エネ・省エネ設備導入支援事業 7,858万円【環境局】

・事業所の太陽光発電設備及び省エネ設備の設置経費を補助

△CO₂
297
トン/年

再エネ設備導入支援事業

補助対象者 ・PPA事業者 ・市内の事業者	補助額（上限額） 5万円/kW(500万円)
補助枠 2,500万円	

省エネ設備導入支援事業

補助対象者 市内の中小事業者等	補助額（上限額） 機器費の1/2 (300万円)
補助枠 4,000万円	

☆ **事業所への省エネ支援事業 1,189万円【環境局】**

・CO₂排出量の算定支援や、専門家派遣による省エネ最適化診断を実施

△CO₂
125
トン/年

対象者 市内の事業者	費用 無料
---------------	----------



業務部門

★再エネ利用率向上に向けた蓄電池の導入 990万円

出力制御の抑制に向けて蒲田メガソーラー発電所へ蓄電池設置
(R7年度設計、R8年度設置)



蒲田メガソーラー発電所

★再生可能エネルギー電気の利用促進 283万円

事業所の再生可能エネルギー電気の利用促進に向けて、非化石証書の共同購入を実施

脱炭素建築物誘導支援事業 5,500万円【環境局】

△CO₂
6140
ト/年

・ビルのZEB化、集合住宅のZEH-M化に係る設計費用を補助

ゼロエネルギー・ビル

対象：オフィスビル 等



延べ面積：300㎡以上2,000㎡未満

補助額 150 万円

延べ面積：2,000㎡以上

補助額 300 万円

ゼロエネルギー・マンション

対象：マンション 等



延べ面積：200㎡以上2,000㎡未満

補助額 60 万円

延べ面積：2,000㎡以上

補助額 100 万円

令和6年度
補助要件の
拡大

過去最大規模！ 「カーボンニュートラルパッケージ」スタート!! (環境局)

市民向けメニュー	主な補助対象、補助額等	補助枠
ECOチャレンジ応援事業	市民の脱炭素行動に対して 最大5,000円相当 のポイントを付与	☆福岡市 6,000世帯 ☆都市圏10都市 3,700世帯
住宅用エネルギーシステム導入支援事業	太陽光パ ^ル ル(集合住宅 60万円 、戸建 10万円)、蓄電池 40万円 、家庭用燃料電池 5万円 、高効率給湯器(エコキュート) 2万円 等	2億6,950万円
電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助	EV10万円 (再エネ電気での充電+5万円)、PHEV 5万円 、 FCV(燃料電池自動車)60万円	6,400万円
充電設備設置補助	普通充電 最大100万円/施設 ☆(再エネ電気での充電+最大10万円)	2,310万円

事業者向けメニュー	主な補助対象、補助額等	補助枠
事業所の省エネ支援事業	CO ₂ 排出量算定や、専門家を派遣した省エネ対策等の助言・提案を 無料 実施	-
事業所の省エネ設備導入支援事業	省エネ設備(LED照明・空調・換気) 機器費の1/2(最大300万円)	4,000万円
事業所の再エネ設備導入支援事業	太陽光発電設備 5万円/kW(最大500万円)	2,500万円
金融機関と連携した カーボンニュートラル経営促進事業	融資手数料の1/2 (最大30万円)	450万円
燃料電池自動車の購入補助(再掲)	FCV 60万円	360万円
充電設備設置補助(再掲)	普通充電 最大100万円/施設 急速充電 最大100万円/基 ☆(再エネ電気での充電+最大10万円)	市民向け に含む
脱炭素建築物誘導支援事業	ビルのZEB化(最大300万円)、マンションのZEH-M化(最大100万円) に係る設計費用	5,500万円
★事業所の再生可能エネルギー電気の 利用促進	市内事業者による、スケールメリットを活かした非化石証書の共同購入を実施	-
★ペロブスカイト太陽電池導入支援事業	環境省補助金を除いた自己負担分の1/2 (最大1,000万円)	2,700万円

イノベーションの社会実証

公民連携ワンストップ窓口 **mirai@**
実証実験プロジェクト

mirai@
city.fukuoka

■ 消費エネルギーゼロでCO2を削減

放射冷却素材『SPACECOOL』の実証実験

⇒太陽光からの熱をブロックする特殊なフィルムを用いて、省エネ効果を検証



太陽光の反射と赤外線放射を高効率で両立したゼロエネルギーの冷却素材

■ AIをつかってムダなく省エネ

『空調機器の遠隔制御』による実証実験

⇒気象予測や施設の利用状況などの様々な情報をAIにより解析し、遠隔から省エネ制御を行う

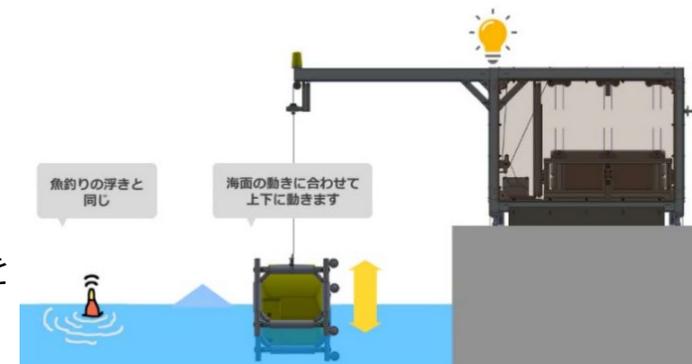


■ 更なる再生可能エネルギーの普及促進

『波力発電の実用化』に向けた実証実験

⇒博多漁港の護岸の一部に発電設備を設置し、
波エネルギーによる発電システムの実用可能性を検証
(作動イメージ)

- ・ 博多漁港の護岸に発電設備を設置
- ・ 海面に浮かべたフロートが、海面の上下動により波エネルギーを吸収し、発電機を駆動
- ・ 発電電力は発電設備の先端に設置する警告灯に利用



【めざす姿】 環境にやさしく移動できるまち

市民・事業者の主な取組例

- **公共交通等の利用**
 - ・ 徒歩や自転車、公共機関の利用
 - ・ オンライン利用の検討
- **自動車の脱炭素シフトの推進**
 - ・ 車両更新の際の電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車の導入検討
- **シェアリング等の推進**
 - ・ 電気自動車カーシェアリングの利用など

＜関連する行政の取組み＞

- 電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車の導入支援
- 市有施設・公共用地を活用した公共用充電設備の整備の推進、民間施設での公共用充電設備の整備の支援（急速充電設備150基確保）
- 水素ステーションの空白地域を中心とした導入検討 など

【部門】
自動車
(モビリティ)

削減割合【%】 [見込量【万t-CO₂】]
(2013年度比)

2019年度までの実績
▲ **3%**



2030年度
▲ **23% [42]**

成果指標

現状値 (2020年度)	目標値	現状値 (2020年度)	目標値
乗用車新車販売台数に占めるガソリン車の割合 (%)	67	1日あたりの鉄道バス乗車人員 (万人)	94
	➡ 35		➡ 120 (2024年度)

自動車 (モビリティ) 部門

☆次世代自動車の普及に向けた取組み 9,298万円【環境局】

△CO₂
529
ト/年

・電気自動車等の購入補助

・充電設備設置補助

補助額
EV 10万円 (電気自動車) PHEV 5万円 (プラグインハイブリッド自動車) FCV 60万円 (燃料電池自動車)
自宅の再エネ電気で充電するEVは5万円加算
補助枠
6,400万円



補助対象設備	補助額 (上限額)	補助枠
公共用急速充電	100万円/基	550万円
集合住宅向け普通充電	100万円/施設 (1基20万円)	1,250万円
中小企業向け充電	急速: 100万円/基 普通: 100万円/事業所 (1基20万円)	510万円



新規 再エネ電気で充電する場合は最大10万円加算

市有施設への急速充電設備設置 4,629万円【環境局】

- ・新たに2か所新設予定
- ⇒ 市有施設等で計14か所に



城南区役所別館 (令和6年度設置)

☆バイオ燃料活用実証事業 601万円【環境局】

- ・バイオ燃料の利用推進のため貨物車や重機・農機などでの実証事業を実施
- ・本実証事業のPR等の実施 (実証中の車両へステッカーを貼付等)



R7バイオ燃料使用予定車両



ユニック車



重機 (ドラグショベル)



農機 (トラクター) など

自動車（モビリティ）部門

カーシェアリングの推進 440万円【環境局】

●市有施設で再エネ100%電気によるEVカーシェアを実施中（R5.9～）

実施場所：西部地域交流センター「さいとぴあ」（西区西都2-1-1）内

事業内容：電気自動車2台（日産サクラ・リーフ）によるカーシェアリング



再エネ
100%電気
で充電

★市営住宅でのEVカーシェア事業の試行実施（R8.2～予定）

●カーシェアの認知度の向上、利用促進を図るための広報啓発事業（R6～）

広報ツール（予定）：ショート動画（LINE、Facebook、インスタ、X等）、シニア向けイベント など

参考 R6事業

対象：20代前半
〔これから車の購入
を検討する層〕



グルメ・観光を切り口にした
ショート動画でカーシェアのPR

対象：50～60代
〔ライフスタイルの
変化があり車の購入
（買替）を検討する層〕



アラカンフェスタで実車を
使用したカーシェア利用体験

自動車（モビリティ）部門

地下鉄初！！

地下鉄用電力への再エネ電気の導入 21億8,692万円（1億3,597万円※）【交通局】

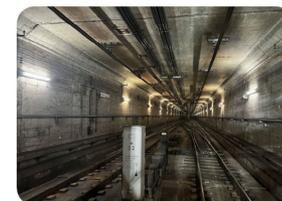
☆R7.4～ 地下鉄で使用する電力を100%再エネ電気に切替
 ※括弧内は電力料金のうち再エネ指定に要する費用

駅照明等のLED化 3億8,608万円【交通局】

駅照明・トンネル内照明・電照広告のLED化



駅照明のLED化



トンネル内照明のLED化

駐輪場の整備 2億1,222万円【道路下水道局】

＜令和7年度の主な予定箇所＞ 地下鉄七隈線 橋本駅 駐輪台数：約900台

自転車通行空間の整備 5億4,545万円【道路下水道局】

＜令和7年度の主な予定箇所＞

★県道浜新建堅粕線（妙見通り）、国道385号外1路線（日赤通り）、
 主要地方道志賀島和白線（海の中道）



自転車通行空間の整備例

福岡シェアサイクル事業 【道路下水道局】

シェアサイクルポート数：806か所（令和6年度末時点）

DX（電子申請等）の推進 【総務企画局、市民局、区役所 ほか全庁】

- ・申請結果通知等のデジタル化の本格実施
- ・区役所から遠い公民館等におけるリモート窓口の機能強化
- ・コンビニエンスストア等における証明書自動交付

【めざす姿】 資源を最大限に活かす循環のまち

市民・事業者の主な取組例

- 廃棄物の減量
 - ・簡易包装された商品の選択
 - ・マイバッグやマイボトルの使用
- 資源の有効活用
 - ・回収ボックスの活用
 - ・環境ラベルがついた商品や詰替商品の選択
- 廃棄物埋立技術等の国際貢献
- フロン類の適正管理

など

＜関連する行政の取組み＞

- マイバッグ持参に関する広報、マイボトルの利用促進
 - プラスチックリサイクルのあり方の検討
 - 家庭ごみ指定袋などへのバイオマス素材の導入
- など

【部門】

廃棄物

削減割合【%】 [見込量【万t-CO₂】]
(2013年度比)

2019年度までの実績

18% 増加



2030年度

▲12% [3]

成果指標

現状値 (2019年度)	目標値	現状値 (2019年度)	目標値
ごみ処理量 (万t)		市民1人1日あたりの 家庭ごみ処理量 (g/人・日)	
56.5	53	501	476

廃棄物部門

★プラスチックの分別収集導入に向けた取組み 7,453万円【環境局】

- 令和8年度中のプラスチック分別収集導入に向け、収集運搬やリサイクル体制の構築に取り組むとともに、様々な媒体を活用した効果的な広報啓発を実施



ボトルtoボトルリサイクルの試行実施【環境局】

- 市が回収した全ての使用済みペットボトルを対象に、ボトルtoボトルリサイクルを実施
- 令和7年度も最適なりサイクル手法を検証するため、半量ずつケミカルリサイクル・マテリアルリサイクルを実施



★地域や回収事業者と連携した古紙の出しやすい環境づくり 950万円【環境局】

- 古紙の出しやすい環境づくりのため、回収事業者が管理する新たな紙リサイクルボックスを設置し、回収拠点を増設
5か所増設 ⇒ 計437か所に
- 地域集団回収における担い手不足などへの対応のため、回収事業者と連携した、古紙回収の仕組みづくりに取り組む



★家庭系廃食用油の回収と再資源化促進 291万円【環境局】

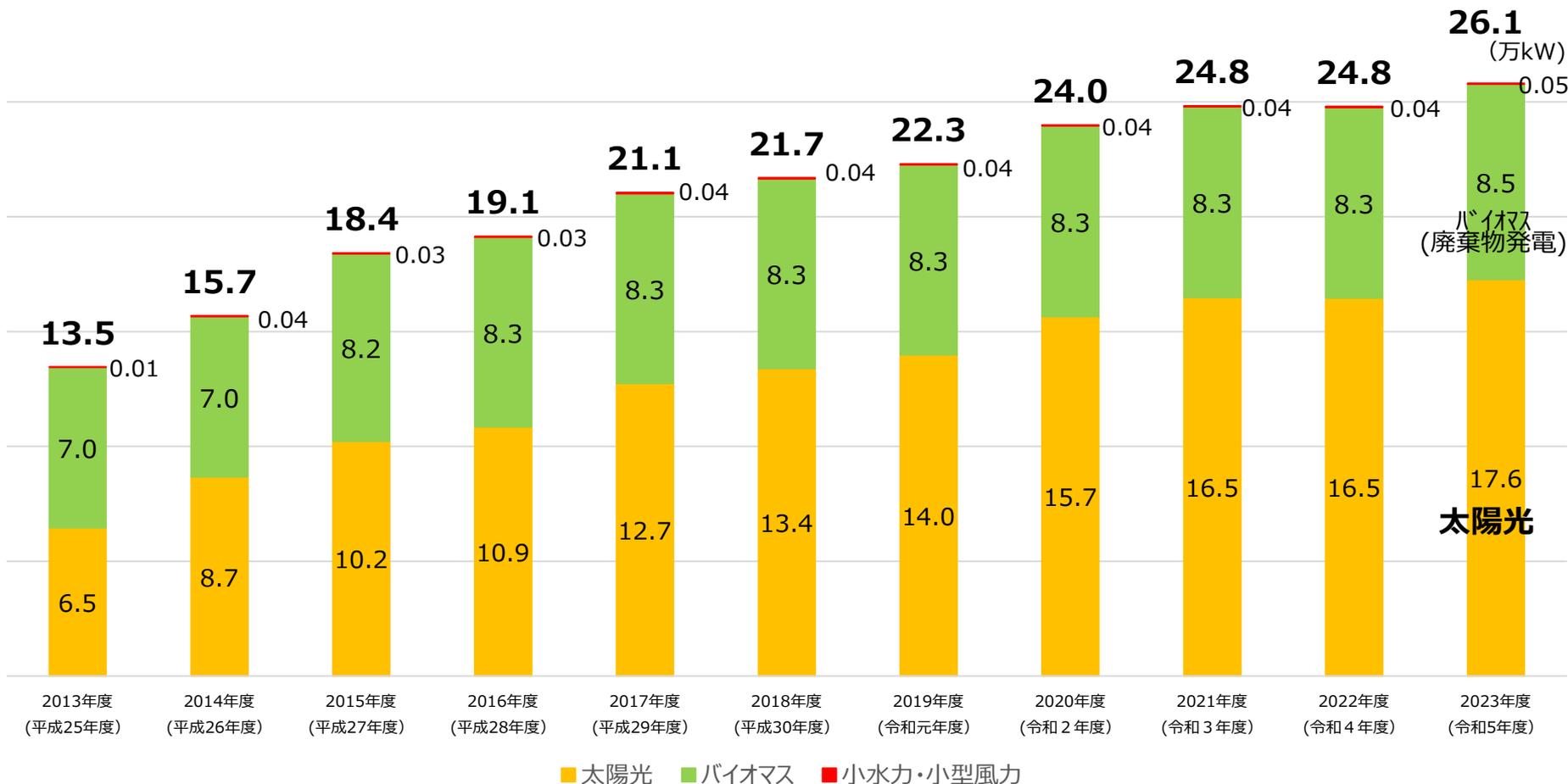
- スーパーマーケット等における家庭系廃食用油回収拠点を増設し、バイオディーゼル燃料にリサイクル
23か所増設 ⇒ 計27か所に



市域の再生可能エネルギー設備容量

- ◆ 2023年度の市域の再生可能エネルギー設備容量は、26.1万kWで、前年度から約13,000kW増加した。※1
- ◆ FIT制度を活用した民間での太陽光発電設備の導入拡大により、発電規模は年々増加している。

※1 民間施設（系統接続）と市有施設等での設備導入の合計値



太陽光

バイオマス
(廃棄物発電)

■ 太陽光 ■ バイオマス ■ 小水力・小型風力

※ 市有施設には、福岡都市圏南部工場、瑞梅寺浄水場、乙金浄水場を含む

※ FIT制度：再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度（固定価格買取制度）

再生可能エネルギー等施策

水素リーダー都市プロジェクト

☆まちづくりへの水素実装 8億2,309万円【経済観光文化局】

- ・九州大学箱崎キャンパス跡地において、水素ステーションの用地取得や、水素供給パイプラインを整備するとともに、事業者公募等を実施

FCモビリティの導入促進 2億2,795万円【経済観光文化局、環境局、消防局】

- ・Moving eやFC給食配送車を活用した水素の普及啓発、FCごみ収集車の導入、FC救急車の実証等を実施

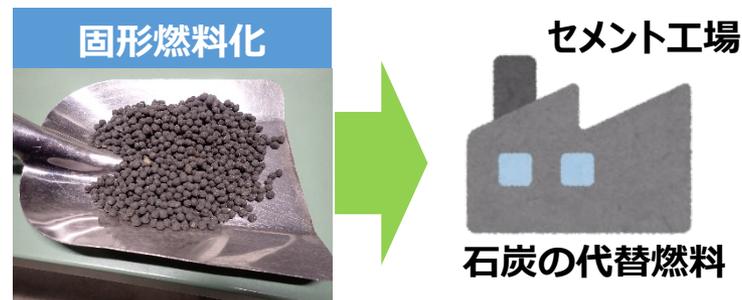


☆福岡市水素ステーションの運営 1億7,339万円【経済観光文化局】

- ・水素ステーションの運営及び設備改修、九州大学箱崎キャンパス跡地における水素ステーションへの出荷に向けた検討等を実施

下水汚泥固形燃料化施設【道路下水道局】

- ・下水汚泥有効利用量
33,721 t（令和6年度実績）



【めざす姿】 豊かな森や海が育まれているまち

【部門】
炭素
吸収

市民・事業者の主な取組例

- **森林等の保全・再生**
 - ・ 森林保全のボランティア活動への参加
 - **木材利用**
 - ・ 木造建築や内外装への木材の活用の検討
 - **みどりあふれるまち並みの形成**
 - ・ 植栽や緑化の実施
 - **ブルーカーボンの創出**
 - ・ アマモ場づくり等、海の保全活動への参加
- など

＜関連する行政の取組み＞

- 荒廃した森林の間伐などの整備の推進
 - 油山市民の森の再整備など、市民が森林に親しむ環境づくりの実施
 - 農地土壌への炭素貯留などの推進
 - 市民や漁業関係者等と連携・共働したアマモ場やガラモ場などの保全・再生
- など

成果指標

森林の間伐等を実施した面積（ha）

現状値（2020年度）

1,301

目標値

1,630

（2026年度）



炭素吸収施策

福岡市博多湾ブルーカーボン・オフセット制度【港湾空港局】

- ・博多湾のアマモ場などの藻場による二酸化炭素の吸収・固定を通じて温室効果ガスの削減を目指す
【2024年度実績】販売クレジット数量：37.7トン-CO₂

森林によるカーボンオフセット推進事業【農林水産局】

- ・福岡市営林間伐をもとに、森林の二酸化炭素吸収量をクレジット化したものを売却
【2024年度実績】販売クレジット数量：224トン-CO₂

★都心の森1万本プロジェクト 12億2,672万円【住宅都市みどり局】

- ・良好な都市景観の形成や都市環境の改善を図るため、市民や企業との共働により、都心部をはじめとして全市域における植樹運動を展開し、緑豊かなまちづくりの推進に取り組む

★公共施設の緑化推進

公共施設等における壁面緑化などにより、緑あふれた空間を創出するとともに、民間建築物を先導する緑化に取り組む

★グリーンビル促進事業

マンションのベランダや都心部のオフィスビル等の緑化への助成制度を創設するとともに、容積率緩和制度も活用し、緑化を推進



公共施設の緑化（イメージ）

1. 福岡市の現況

2. 福岡市域における脱炭素の取組み

3. 福岡市役所における率先実行

福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画（2022年3月策定）

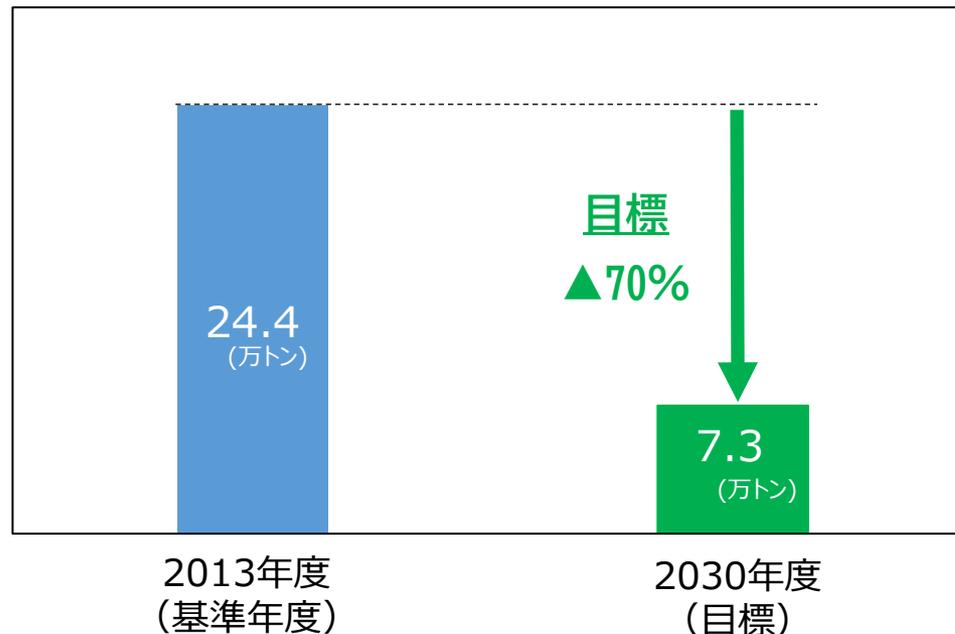
計画期間：2022年度から2030年度

基準年度：2013年度

目標年度：2030年度

削減目標（2030年度）：

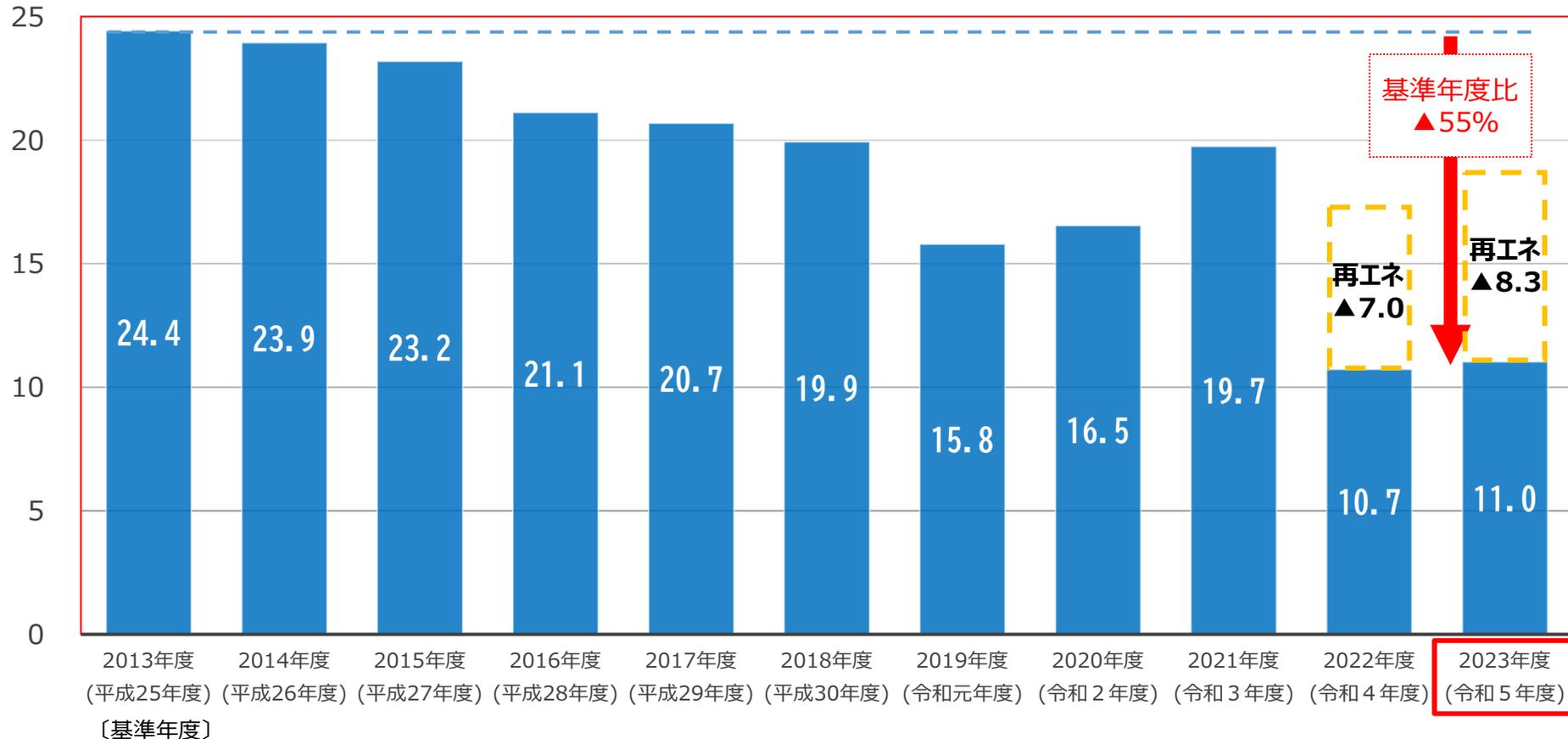
エネルギー起源二酸化炭素排出量を **70% 削減（2013年度比）**



エネルギー起源二酸化炭素排出量の推移（市役所部門）

- ◆ 2023年度の市役所業務にかかるエネルギー起源二酸化炭素排出量は11.0万トンであり、前年度から**0.3万トン増加**（前年度比3%増加、基準年度（2013年度）比では55%減少）
- ◆ 昨年度から排出量が増加した主な要因は、多くの市有施設で電力契約を行っている九州電力(株)の排出係数が大幅に増加したものの。
- ◆ 市役所の購入電力の再エネ切替率は2022年度47%に対し**約52%**へ増加
⇒2023年度は、**約1.8億kWhの電気の再エネ化、約8.3万トンのCO₂削減効果**

(万トン)



〈主要な取組み内容〉

① 市有施設の省エネ対策

・省エネ性能の向上に向けた施設整備（施設のZEB化等）

今後予定する新築建築物については、原則 ZEB Oriented相当以上の性能とし、
学校施設、庁舎、福祉施設については、原則ZEB Ready相当以上となることをめざす。

・機器や設備の運用改善

② 再生可能エネルギーの利用推進

・太陽光発電設備の導入拡大

2030年度までに設置可能な施設等の約50%以上に太陽光発電設備を設置

・再エネ由来電力の調達

一般会計に属する施設については、2022年度から原則切替を実施し、
企業会計等では、それぞれが定める方針に基づき、計画的に切替を進めていく。

③ 庁用車の脱ガソリン車への切替

・EV、PHEV、FCVの優先的な導入

庁用車を新規に導入または更新する時には、EV・PHEV・FCVの優先的な導入を検討する。
また、EV等の導入にあわせ、本庁・区役所等への充電設備の設置を推進していく。

① 市有施設の省エネ対策（施設のZEB化等）

【「ZEB Ready」整備済み】

- ①博多区役所
- ②舞鶴庁舎
- ③西都北公民館・老人いこいの家複合施設
- ④照葉はばたき公民館・老人いこいの家複合施設
- ⑤南部療育センター
- ⑥福岡市民ホール
- ⑦城南区役所 ZEB化改修



博多区役所

【「ZEB Ready」今後の予定】

- ①馬出保育所
- ②元岡地区新設中学校（仮称）
- ③照葉北公民館・老人いこいの家複合施設
- ④内野公民館・老人いこいの家複合施設
- ⑤東消防署アイランドシティ出張所（仮称）
- ⑥筥松小学校建替え
- ⑦吉塚中学校建替え
- ⑧大楠小学校建替え



福岡市民ホール

② 再生可能エネルギーの利用推進（設備の導入）

令和7年度導入施設（太陽光発電**626kw**）

- ・舞鶴小中学校(増設)、玄界小中学校 **60kW** 【教育委員会】
- ・夫婦石浄水場(増設) **500kW** 【水道局】
- ・照葉北はばたき公民館・老人いこいの家 **5kW** 【市民局・福祉局】
- ・奈多公民館外1館 **20kW** 【市民局】
- ・アイランドシティコンテナターミナル管理棟 **42kW** 【港湾空港局】
- ・その他市有施設へのペロブスカイト太陽電池の導入を予定 容量未定

市有施設での再生可能エネルギー導入状況（令和7年度末見込み）

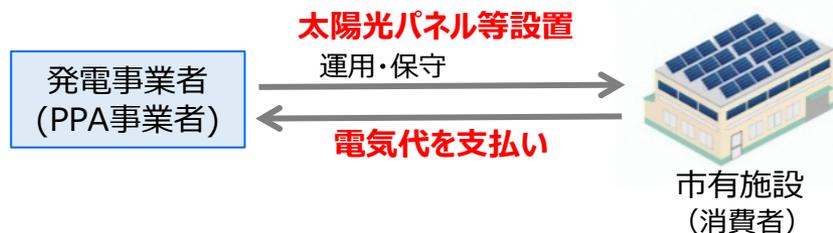
種別		施設数	発電出力	備考
太陽光発電	メガソーラー	6	6,519kW	メガソーラー発電所 [大原、蒲田 等]
	その他	226 (+5)	4,335kW (+626kW)	公民館、小学校 等
バイオマス発電	廃棄物発電	4	80,900kW	清掃工場 [東部、西部、臨海、都市圏南部] 20政令市中 2位の規模
	その他	2	2,299kW (+100kW)	水処理センター [中部、和臼]
小水力発電		4	272kW	浄水場 [瑞梅寺、乙金]、曲淵ダム、別所接合井
計		242	94,325kW (+726kW)	

※数値は小数点以下を四捨五入，（ ）内の数値は前年度(令和6年度)からの増減数

② 再生可能エネルギーの利用推進（PPAによる設備導入）

PPA（Power Purchase Agreement）とは

施設所有者が提供の敷地や屋根などのスペースに、太陽光発電設備の所有/管理を行う会社（PPA事業者）が設置した太陽光発電システムで発電された電力を、その施設所有者へ供給する仕組み



PPAモデルのメリット

- (1) 初期投資・ランニングコストが不要
- (2) 電力料金とともに徴収される再エネ賦課金、燃料費等調整額の増加の影響を受けない
- (3) BCP対策

導入時期	施設数	発電出力	施設名等
令和5年度 第1弾	8	494kW	【消防局】 博多消防署、中央消防署、東消防署多々良出張所、早良消防署田隈出張所 【道路下水道局】 和白水処理センター、新西部水処理センター 【水道局】 多々良浄水場、多々良取水場
令和6年度 ～ 令和9年度 第2弾	26	約1,100kW	【教育委員会】 箱崎清松中学校、西都小学校、東福岡特別支援学校、玄界小中学校 【市民局】 八田公民館外14館 【道路下水道局】 東部水処理センター、西部水処理センター 【水道局】 室見取水場、夫婦石浄水場、羽根戸配水場 【保健医療局】 城南区保健福祉センター（城南保健所） 【早良区・市民局】 早良区役所入部出張所
合計	34	約1,594kW	

③ 庁用車の脱ガソリン車への切替（庁用車のEV、FCV化）

◆ 令和6年度は導入車両（主に更新）の40.1%がEV・PHEV・FCV（令和6年度末時点の全庁用車のEV・PHEV・FCVの割合は9.9%）

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	導入台数	年度末保有台数	導入台数	年度末保有台数	導入台数	年度末保有台数
合計 （大型車、特殊車両含む）	62	946	47	947	61	943
EV （電気自動車）	16	28	18	46	23	69
PHEV （プラグインハイブリッド電気自動車）	8	15	1	16	0	16
FCV （燃料電池自動車）	2	4	2	6	2	8
小計	26	47	21	68	25	93
（EV+PHEV+FCV）／合計	41.9%	5.0%	44.7%	7.2%	40.1%	9.9%

庁用車を新規に導入または更新する時には、「福岡市庁用自動車の環境配慮に関する導入基本方針」に基づき、**EV・PHEV・FCVの優先的な導入**を検討し、脱ガソリン車への切替を進める。

③ 市有施設への急速充電設備の設置

EVへの充電が短時間でできる「急速充電設備」を市有施設に新設し、市民や事業者のガソリン車から電気自動車への切替を推進する。

【現状】

市内の急速充電設備 **104基**〔出典：株式会社ゼンリン（令和7年1月時点）〕

令和7年度は急速充電設備を2か所新設予定【市有施設等設置分】⇒計14箇所に



- 【参考 既存施設】
- 城南区役所別館
 - 城南体育館
 - 花畑園芸公園
 - 福岡市民ホール
 - 南体育館
 - 福岡市海浜公園
 - 西南杜の湖畔公園
 - 西部工場
 - 臨海工場
 - ABURAYAMA FUKUOKA
 - 市役所本庁舎
 - 総合体育館
- 令和6年度設置
令和5年度設置

ご清聴ありがとうございました

【お問い合わせ】

福岡市環境局脱炭素社会推進課

TEL : 092-711-4282

メール : datsutanso-shakai.EB@city.fukuoka.lg.jp



福岡市HP
チャレンジ！脱炭素